

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に、「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	電子公告とし、当社のホームページに掲載します。(http://www.sansha.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
単元株式数	100株 ※平成26年11月1日付で1,000株から100株に変更いたしました。

第81期

中|間|株|主|通|信

2014年4月1日～2014年9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成26年9月30日をもちまして
第81期事業年度の上半期を終了いたしましたの
で、事業の概況についてご報告申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 四方邦夫

第81期(2015年3月期)第2四半期までの
事業の概況についてお聞かせください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い4-6月の実質成長率がマイナスとなったものの、企業収益の改善・設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、海外では、米国において雇用と企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国で政情不安の影響等から

経営理念

社会に価値ある製品を

常に社会の求める製品の創造につとめ、よりよい品質によって、社会の発展に貢献する。

企業に利益と繁栄を

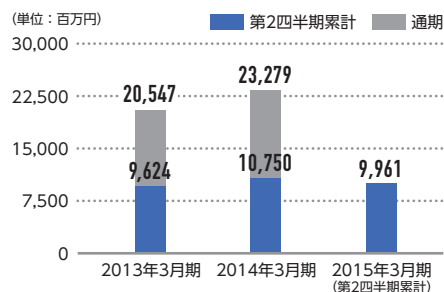
常に衆知を集めて企業の繁栄をめざし、利益の確保につとめ、社会的責任を全うする。

社員に幸福と安定を

常に新たな英気をもって未来をみつめ、信頼と協調によって、社員の幸福と安定したくらしをはかる。

第81期 ハイライト Highlights

売上高



先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワー半導体事業の分野におきましては、半導体モジュールの需要が堅調に推移しました。一方、電源機器事業におきましては、当社の得意分野である産業用一般電源の売上を伸ばさせることができましたが、大型の太陽光発電パワーコンディショナにおきましては、減収となりました。

これらの結果、売上高は99億6千1百万円(前年同期比7.3%減少)、営業利益は7億5千4百万円(前年同期比30.4%減少)、経常利益は7億5千7百万円(前年同期比33.9%減少)、四半期純利益は5億4千3百万円(前年同期比32.4%減少)となりました。

今後の取り組み課題と今期見通しについて
お聞かせください。

当社グループは、前期(第80期)を初年度とした3ヵ年中期経営計画において、パワーエレクトロニクス技術を活かし、目指すべき姿を「エネルギー・ソリューション・カンパニー」と定め、「創エネ・蓄エネ・省エネ」分野で高度なパワーエレクトロニクス技術を駆使したエネルギー・ソリューション事業を積極的に展開しております。

中期経営計画の2年目にあたる今期は、本年4月に大阪工

場の製造部門を滋賀工場に集約すると同時に新工場が正式稼働し、滋賀工場は再生可能エネルギーの普及に不可欠なパワーコンディショナをはじめとする大型電源機器や、省エネ・軽量化を必要とする製品への加工に使用される金属表面処理用電源等の生産拠点となりました。

今期の見通しにつきましては、前期に急拡大したメガソーラー用パワーコンディショナが、電力会社の系統への接続保留により需要減退が見込まれますが、電力安定化のニーズの高まりを受けた系統安定化電源の売上が伸長することや、国内外の自動車業界や鉄鋼業界向けで金属表面処理用電源のニーズが高まっております。更に、北米ではこれまで溶接機をOEM供給していましたが、自社ブランド(SanRex)による新製品の投入を行ってまいります。

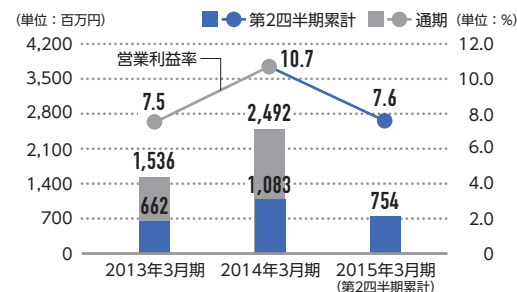
株主還元についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本の方針としております。

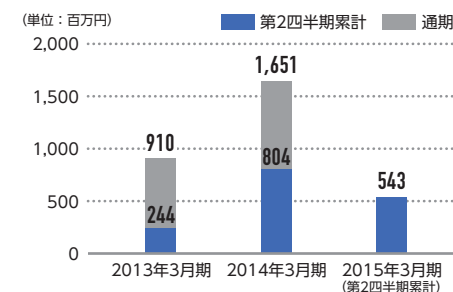
当期の中間配当金につきましては、前中間期に引き続き1株につき7円をお支払いさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業利益／営業利益率



四半期(当期)純利益



【プラズマ切断機/溶接機向け高速ダイオードモジュール 販売開始】

「プラズマ切断機/溶接機」は当社半導体製品の主要用途の一つであり、多くのプラズマ切断機/溶接機メーカーに「二次側整流用途」で高速ダイオードモジュールを販売しております。この用途ではダイオード素子に「低順電圧降下」(低損失)と、「高速/ソフトリカバリー性」(低損失、低ノイズ)が求められますが、これらは一方が向上すると他方が低下するという「トレードオフ」の関係にあります。そこで当社製品では初となる「イオン照射技術を用いた局所ライフタイム制御技術」を採用することでこれらの課題を大幅改善させることに成功しました。また、放熱性を大幅に向上させることで、長期信頼性も同時に向上。「低損失」「低ノイズ」「高信頼性」を併せ持った製品として低炭素社会に適合するとともに、「プラズマ切断機/溶接機」における「メーカー」(生産者)、「ユーザー」(使用者)双方に貢献する製品です。



【49.9kW太陽光パワーコンディショナ 販売開始】

2012年7月よりスタートした再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を受け、急速に導入拡大が進んだ太陽光発電も当初はメガソーラーと言われる大規模発電システムが全国各地に設置されましたが、昨今は低圧配電線に接続が可能な10kW以上50kW未満の小規模発電システムの設置が盛んになってきています。当社はこの50kW未満市場へ対応する為、49.9kWの太陽光パワーコンディショナを開発、販売を開始いたしました。本製品は業界初の10年間長期保証を標準付帯しています。

また、既存品の500kW、250kW、100kWのパワーコンディショナにつきましても従来のDC750V品に加えDC1000V品も製品化。ラインナップの拡大で、大容量太陽光発電システムへの対応がより一層充実しました。今後も、当社の技術を結集させ、蓄電池との連携技術や、電力網安定化技術をいかした、特長のあるパワーコンディショナでお役に立ちたいと考えております。



【中国製造子会社 拡張工事完了 生産能力を拡大】

中国・佛山市にある当社の製造子会社、「佛山市順徳区三社電機有限公司」は金属表面処理用電源、溶接機の生産を行っております。おかげさまで、本年創業20周年を迎えましたが、今春、新工場棟を増築し生産能力を拡大しました。当社電源機器事業のグローバル展開を進めていくなかで、さらなる発展が期待できる中国、東南アジア地域への対応だけでなく、国内工場である滋賀工場との両輪で、事業を成長、発展させてまいります。



正面



新工場棟

【大型パワーコンディショナ検証評価用電源システム】

独立行政法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所で行われる大型太陽光パワーコンディショナの試験評価・研究拠点の整備にあたり、評価試験用の設備として当社の電源システムのご注文をいただきました。



交流模擬電源装置盤 (ACシミュレータ)



太陽電池・風力発電模擬電源装置盤 (PVシミュレータ)



系統連系試験用模擬負荷装置

セグメント別の概況

Segment Information

半導体事業

売上高

3,525

百万円



前年同期比

11.5%増加

セグメント
利益

595

百万円



前年同期比

86.8%増加



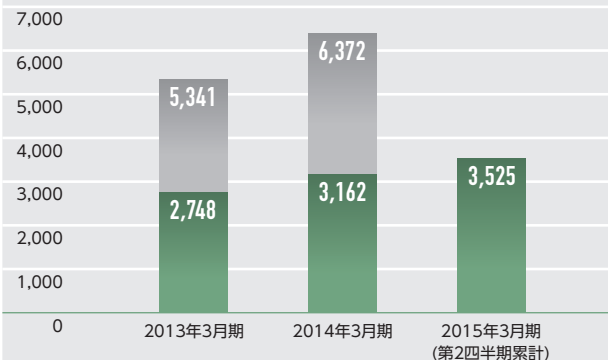
主力商品であるパワーモジュールの販売が、産業機械向け、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐にわたる用途で国内外ともに堅調に推移し、産業用一般モジュールの売上高は25億9千1百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は35億2千5百万円（前年同期比11.5%増加）、セグメント利益は5億9千5百万円（前年同期比86.8%増加）となりました。

売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期

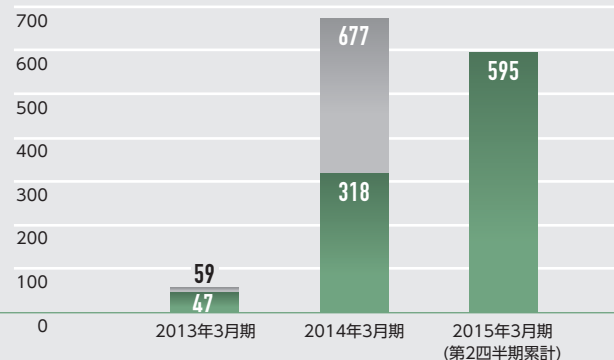
（単位：百万円）



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期

（単位：百万円）



電源機器事業

売上高

6,436

百万円



前年同期比

15.2%減少

セグメント
利益

818

百万円



前年同期比

41.2%減少

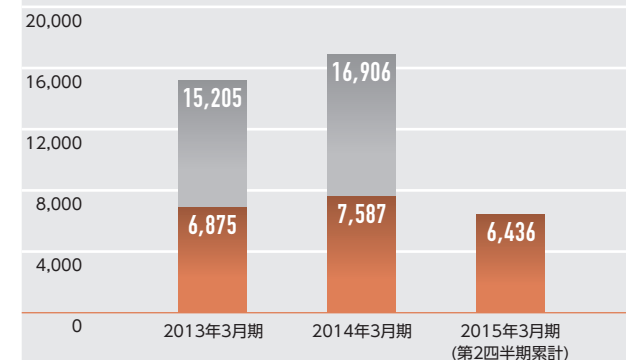


前期まで売上を牽引したメガソーラ用パワーコンディショナが、前期末の駆け込み需要の反動やユーザー側での設置工事の遅れ等を原因として、売上高は12億7千6百万円（前年同期比29.4%減少）と大幅に減少いたしました。この結果、インバータ全体の売上高は21億9千2百万円（前年同期比29.7%減少）となりました。また、再生可能エネルギー事業の普及に伴う電力安定化のニーズを受けて、系統安定化電源及び試験装置の販売が伸びました。さらに、電解用直流電源等の東南アジアでの需要ニーズを的確に捉えたことから、これらを含む産業用一般電源の売上高は10億8千8百万円（前年同期比53.6%増加）となりました。これらの結果、当事業の売上高は64億3千6百万円（前年同期比15.2%減少）となり、セグメント利益は滋賀工場新棟の設備投資の償却費負担増加もあり、8億1千8百万円（前年同期比41.2%減少）となりました。

売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期

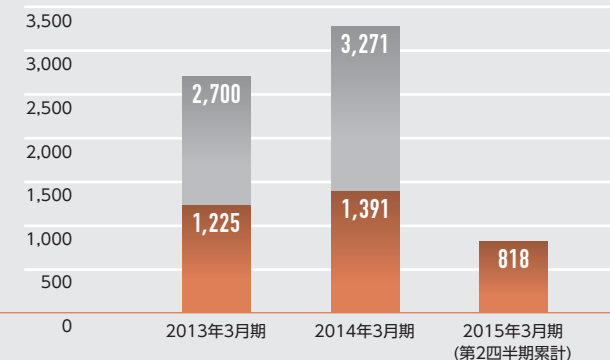
（単位：百万円）



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期

（単位：百万円）



Point① 流動資産

現金及び預金が7億2千2百万円、商品及び製品が2億4千8百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が22億3千1百万円減少したこと等により、前期末比15億1千2百万円減少いたしました。

Point② 流動負債

短期借入金が10億6千8百万円増加した一方で、買掛金が10億3千9百万円、未払法人税等が7億1百万円、未払金が7億5千6百万円減少したこと等により、前期末比19億4千3百万円減少いたしました。

Point③ 純資産合計

利益剰余金が4億1千3百万円、為替換算調整勘定が6千5百万円増加したこと等により、前期末比4億8千8百万円増加いたしました。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2014年9月30日現在	前期末 2014年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	① 18,097	19,609
固定資産	8,016	7,993
有形固定資産	7,296	7,233
無形固定資産	358	408
投資その他の資産	361	351
資産合計	26,113	27,602
(負債の部)		
流動負債	② 8,356	10,300
固定負債	513	546
負債合計	8,869	10,846
(純資産の部)		
株主資本	16,975	16,562
その他の包括利益累計額	269	193
純資産合計	③ 17,244	16,756
負債・純資産合計	26,113	27,602

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで	前第2四半期 2013年4月 1 日から 2013年9月30日まで
売上高	④ 9,961	10,750
売上原価	7,234	7,782
売上総利益	2,727	2,968
販売費及び一般管理費	1,973	1,884
営業利益	⑤ 754	1,083
営業外収益	82	99
営業外費用	78	35
経常利益	757	1,147
特別利益	0	40
特別損失	5	43
税金等調整前四半期純利益	753	1,144
法人税、住民税及び事業税	75	237
法人税等調整額	133	103
少数株主損益調整前四半期純利益	543	804
四半期純利益	543	804

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで	前第2四半期 2013年4月 1 日から 2013年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑥ 1,301	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	⑦ △ 1,618	△ 450
財務活動によるキャッシュ・フロー	⑧ 961	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	106
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	722	393
現金及び現金同等物の期首残高	5,212	5,879
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,934	6,294

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point④ 売上高

半導体事業は総じて堅調に推移したものの、電源機器事業は前期まで売上を牽引したメガソーラ用パワーコンディショナの売上が減少したことが影響し、売上高は99億6千1百万円(前年同期比7.3%減少)となりました。

Point⑤ 営業利益

電源機器事業の売上減少と、4月より稼働した滋賀新工場に係る減価償却費が増加したこと等により、営業利益は7億5千4百万円(前年同期比30.4%減少)となりました。

Point⑥ 営業活動による
キャッシュ・フロー

資金の流入として税金等調整前四半期純利益が7億5千3百万円、減価償却費が5億4千5百万円、売上債権の減少額22億4百万円などがあったことや、資金の流出としてたな卸資産の増加額3億1千8百万円、仕入債務の減少額10億3千6百万円、法人税等の支払額7億6千6百万円などがあったことによります。

Point⑦ 投資活動による
キャッシュ・フロー

滋賀工場の新棟建設などによる有形固定資産の取得による支出15億4千6百万円などがあったことによります。

Point⑧ 財務活動による
キャッシュ・フロー

主に借入金による収入10億8千3百万円などがあったことによります。

会社概要

商号	株式会社三社電機製作所
本社	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
設立	昭和23年4月28日
資本金	27億7,427万7,500円
従業員数	(連結)984名(単体)724名
主要取扱商品	●半導体素子 ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品 ●電源機器 直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

役員

代表取締役社長	四方 邦 夫	監査役(常勤)	四方 英 生
取締役	荒 井 亨	監査役(社外)	小 川 洋 一
取締役	藤 原 正 樹	監査役(社外)	折 井 卓
取締役	赤 木 耕 司		
取締役	阪 上 宏		
取締役(社外)	宇 野 輝		

技術力で世界をつなぐ
三社グループのネットワーク

佛山市順徳区三社電機有限公司

サンレックスコーポレーション

三社電機(上海)有限公司

サンレックスリミテッド

サンレックス
アジアパシフィックPTE. LTD.

事業所

国内	本 社 営 業 大阪市東淀川区西淡路3-1-56 東 京 支 店 東京都台東区東上野1-28-12 九州営業所 福岡市博多区博多駅東2-15-19 滋 賀 工 場 滋賀県守山市勝部町452-1 岡 山 工 場 岡山県勝田郡奈義町柿1741
----	---

海外	韓国駐在員事務所(ソウル) 台湾駐在員事務所(台北)
----	--

子会社

海外	サンレックスコーポレーション(米国) サンレックスリミテッド(香港) サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.(シンガポール) 三社電機(上海)有限公司(中国) 佛山市順徳区三社電機有限公司(中国)
----	---

株式の状況

■発行可能株式総数	42,600,000株
■発行済株式の総数	14,950,000株
■株主数	1,507名
■単元株式数	100株

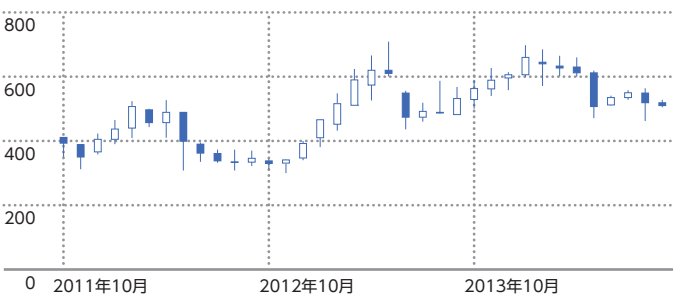
※平成26年11月1日付で1,000株から100株に変更いたしました。

大株主の状況

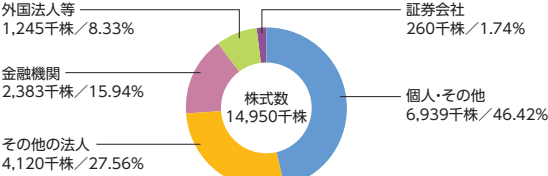
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
パナソニック株式会社	3,364	22.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,126	7.54
四方 邦夫	1,088	7.28
三社電機従業員持株会	371	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	343	2.30
三井住友信託銀行株式会社	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	314	2.10
森田 浩一	300	2.01
株式会社三井住友銀行	280	1.88
日本証券金融株式会社	185	1.24

(注)持株比率は、自己株式(7,099株)を除いて算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

株価の推移

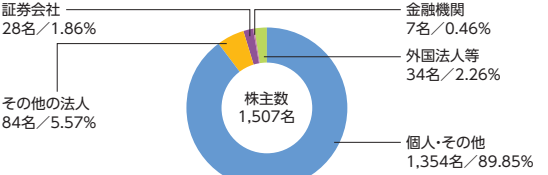


所有者別株式分布状況



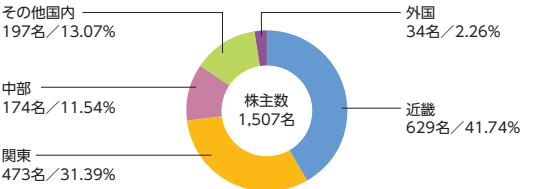
※自己株式(7,099株)は、「個人・その他」に含めています。

所有者別株主分布状況



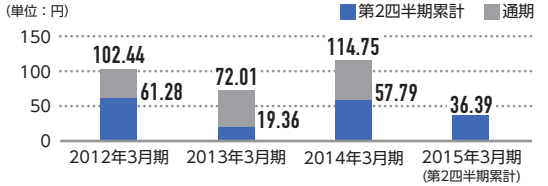
※自己株式(7,099株)は、「個人・その他」に含めています。

地域別株主分布状況



※自己株式(7,099株)は、「その他国内」に含めています。

1株当たり四半期(当期)純利益の推移



1株当たり配当金の推移

